

第 1 回

知恵の時代の都市新生研究会

平成 12 年 9 月 14 日 (木)

経済企画庁

第 1 回 知恵の時代の都市新生研究会

議事次第

日 時 平成 12 年 9 月 14 日 (木)

16:00 ~ 18:00

場 所 経済企画庁官房会議室
(708, 709 号室)

1. 開会
2. 委員紹介
3. 研究会の公開について
4. 研究会の論点
5. 今後の研究会の日程について
6. 閉会

(資料)

- 資料 1 知恵の時代の都市新生研究会委員名簿
- 資料 2 知恵の時代の都市新生研究会の議事等の公開について(案)
- 資料 3 知恵の時代の都市新生研究会における論点
- 資料 4 今後のスケジュール

(出席者(敬称略))

(委員)

小林 重敬(座長)、安藤 忠雄、市川 宏雄、門野 史明、神藏 孝之、塩谷 隆英、白石 真澄、谷岡 一郎、藤 賢一、永瀬 伸子

(経済企画庁)

堺屋経済企画庁長官、中名生事務次官、牛嶋総合計画局長、永谷審議官、藤塚計画課長他

知恵の時代の都市新生研究会委員名簿

○委 員（ 1 5 名 ）

座 長	小 林 重 敬	横浜国立大学工学部教授
委 員	浅 見 泰 司	東京大学大学院工学系研究科助教授
"	安 藤 忠 雄	東京大学大学院工学系研究科教授、建築家
"	市 川 宏 雄	明治大学政治経済学部教授
"	門 野 史 明	（株）東海総合研究所代表取締役副社長
"	神 藏 孝 之	イマジニア（株）代表取締役社長
"	坂 村 健	東京大学大学院情報学環教授
"	佐 藤 雅 彦	慶應義塾大学環境情報学部教授
"	塩 谷 隆 英	総合研究開発機構理事長
"	白 石 真 澄	（株）ニッセイ基礎研究所主任研究員
"	谷 岡 一 郎	大阪商業大学学長
"	藤 賢 一	エフ・ジェイ都市開発（株）代表取締役社長
"	永 瀬 伸 子	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授
"	西 村 清 彦	東京大学大学院経済学研究科教授
"	八 田 達 夫	東京大学空間情報科学研究センター教授

（事務局）ただいまから第1回目の知恵の時代の都市新生研究会を開催させていただきたいと思います。

本日は、委員の先生方にはご多用の中お集まりいただきましてまことにありがとうございます。

この研究会でございますが、知価社会への移行、IT革命、それから少子・高齢化の進展といった環境変化の中で、都市の機能や暮らしというのはどのように変化していくかを展望し、より楽しく生き生きとした安心な都市の実現のために、現在、取り組める課題が何であるかというのを検討するということを基本的な目的として、経済企画庁長官の私的な研究会として発足したものでございます。

委員の皆様方のご議論を踏まえて、11月下旬を目途に取りまとめを行いたいと考えてございます。スケジュールが非常にタイトでありますけれども、先生方の幅広いご議論をお願いしたいと思っております。

引き続きまして、委員の紹介をさせていただきたいと思います。お手元に資料ナンバー1、この研究会の委員の先生方のリストがつけられているかと思います。最初でございますので、私の方から簡単にご紹介させていただきます。

まずは、この研究会の座長をお願いしている、横浜国立大学の小林先生。

きょう欠席でございますけれども、東大の浅見先生。

東大の安藤先生。

明治大学の市川先生。

東海総合研究所の副社長でいらっしゃいます門野先生です。

イマジニア株式会社の社長でいらっしゃいます神藏先生。

きょうご欠席でございますけれども、東大の坂村先生。

同じくご欠席でありますけれども、慶應の佐藤先生。

総合研究開発機構（NIRA）の理事長でいらっしゃいます塩谷先生。

ニッセイ基礎研究所の主任研究員でいらっしゃいます白石先生。

大阪商業大学の学長でいらっしゃいます谷岡先生。

エフ・ジェイ都市開発株式会社の社長でいらっしゃいます藤先生。

お茶の水女子大学の永瀬先生。

あと、お二方ご欠席でありますけれども、東大の西村先生。

同じく東大の八田先生に委員をお願いしてあります。

それでは、小林座長にこれから以降の議事進行をお願いできればと思います。

(座長)ただいま座長を仰せつかりました小林でございます。よろしくお願いいたします。

様々な分野の方にお集まりいただき、知恵の時代の都市新生ということについてご議論させていただきたいと思います。簡単に言えば、次の時代の都市というのはどうあるべきかということになるかと思っています。

我々都市計画の分野では、100年前に現在の都市につながる都市づくりの仕組みが生まれたと考えていまして、その都市というのが、後でご説明ございますけれども、規格大量生産型社会でございます。それを支える新しい社会階層が生まれた時点で、新しい都市づくりの仕組みが生まれたという風に考えております。そういう社会階層に創造力と新しい生活空間を与えるために、住居の仕組みが生まれたわけでございます。ご案内のように、規格大量生産型社会から次の時代に移るときに、改めて創造力と新しい生活空間をどういう形で提供できるかということが今回のテーマではないかと思っております。

規格大量生産型社会における都市づくりの一番のテーマは、郊外に緑あふれる住宅、市街地をつくるということでございました。恐らく今回は、それとかわってどういう新しい都市空間を提供できるかということを含めてご議論させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

堺屋経済企画庁長官は後ほどお見えになると思いますので、その時点でごあいさついただくことになっております。

次の議題は、研究会の公開についてでございます。

研究会の公開について、議事内容の公開方法が事務局で用意されているようですので、事務局からご説明いただきまして、ご議論いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

(事務局)お手元の資料ナンバー2をごらんいただければと思います。

1.で、会議の公開についてですが、会議そのものについては非公開とし会議の開催日程は事前に公開します。

それから2つ目に、議事要旨、議事録の公開でありますけれども、議事要旨については、原則として会議終了後2日以内に作成して公開する。それから、議事録は、原則として会議終了後1月以内に作成して公開します。ただし、議事要旨、議事録ともに発言者名の公開は行わないということでございます。

それから、資料の公開でありますけれども、配付しました資料は議事録とあわせて公開

するというのが原則でございます。

以上であります。

（座長）ただいま説明ございました議事等の公開についてでございますが、いかがでしょうか。何かご意見あれば伺います。よろしいでしょうか。

それでは、ただいま説明いただきましたような形で議事等の公開をさせていただきたいと思います。

それでは、次の議題でございます。事務局から、当研究会の論点についてご説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

（事務局）お手元の資料ナンバー３の知恵の時代の都市新生研究会における論点についてご紹介させていただきます。

資料３の方でありますけれども、事務局として、今の時点で論点として我々が考えていることをお示ししてございます。言うまでもないところでありますけれども、こういう形で論点を限るとか、あるいはこれに沿って報告書をつくってくれとか、そういう趣旨ではありません。今後のディスカッションのたたき台としていただければと思います。

資料３の４枚目に横長のチャートが出ておりますので、そこをごらんいただければと思います。

一番左に現在に至るまでの状況、それから、環境変化を受けて、将来それがどういうふうに変っていくかというのを示してございます。私ども、今回の研究会での論点として、基本的には４点について提言させていただいております。

まず、１つ目の提言でありますけれども、現在の都市が生んだ諸問題が顕在化してきております。職住遠隔化等による通勤時間の拡大とか、都市中心部における居住環境の未整備、交通の混雑・渋滞、地域コミュニティの喪失、環境問題、都市の安全性確保というような課題でございます。従来ながらの課題でありますけれども、今後も引き続き対応していく必要があると考えております。それが１つ目の論点であります。

２つ目には、知恵の社会への移行であります。展望として、都市の多様化ということで、自立した個人が自らの好みに応じて自由に選択できる多様な都市機能を提供することが必要になると考えております。内外の個性あふれた、創造性に富んだ知恵のある人を呼んでくるような魅力を秘めた都市をどうやってつくっていけばよいのかということでありま。都市としていろいろな機能を提供していくことが求められているわけですが、それに対して、どのような機能を提供していけばいいのかということが２つ目の論点と考

えております。

次の、3つ目の論点でありますけれども、IT革命の進展のところでございますが、ITというものを使って、職住近接とか、あるいは都市生活の利便性を向上させるためにはどうすればいいかというのが3つ目の論点と考えております。

それから、4つ目の論点としましては、少子・高齢化の進展ということで、高齢者なり、あるいは特に女性の方が安心して働ける、あるいは安心して子供を持てるような施設を備えた都市構造をどういうふうに構想していくのかということを掲げてあります。

(座長) それでは、最初に事務局から論点について、ご紹介いただいたところでございます。これをベースに少し議論させていただきたいんですが、最初に、議論する都市の規模をちょっと設定しておきたいんですが、資料3の一番最初の問題意識にありますように、ここの4行目、「その際、東京、大阪、名古屋の都市圏+地方 100万都市を念頭に置き」と書いてありますけれども、これは、これをベースに議論していただくということでよろしいですか。

それでは、事務局が用意しました、東京、大阪、名古屋の都市圏プラス地方 100万都市、このような、比較的我が国における大都市、世界においてはまさに大規模な都市を念頭に起きながら議論させていただきたいと思います。

A委員、いかがでしょうか。

(A委員) 東京、大阪、名古屋都市圏、100万人という、このあたりはいいと思いますが、僕は大阪に住んでいまして、東京に1週間に1回か2回通っているんですけども、東京に来てときどき思うんですが、今おっしゃったように、東京は世界でも最大規模の都市ですが、随分不便な都市だなと思うんですね。といいますのは、1つには、全く大都市でありながら、こんなに交通渋滞する、そしてまた、都心にアクセスするのに難しい都市もないと思うんですね。

成田に着きましても、羽田からでも、もし車に乗ると都心部まで1時間10分か20分かかかるような気がします。もう一つ、モノレールに乗ってきても、浜松町から乗りかえてもなかなか連絡ができない。モノレールからJRへの乗りかえなんて、ほとんど絶望的な感じがしますよね。なかなか都心部にアクセスできないわけです。

今度、またそこで住まうということになると、経済力の問題もあるんでしょうけれども、郊外で、アパートを借りるにしても随分遠いところに行ってしまうざるを得ない。だから、働く場所とこれほど距離のある都市というのもめずらしいと思います。

随分前々から、改良なり道路拡幅の計画はあるけれども、それもなかなか改良が進まないし、片方で駐車違反で道路を占拠しておりますから車が動かない。非常に能率の悪い都市だと思います。企業のトップの人たちはほとんど車の中で移動するわけですよね。ということは、渋谷から新宿へ行ったり、新宿から渋谷へ戻るのも、企業のトップが車の中で寝ているという都市もめずらしいのではないかと思います。そのあたりのことも考えなければなりません。

また、大量輸送機関と集合住宅、いわゆるマンションも、全然ネットワークされていませんから、大川端あたりに集合住宅がいっぱいできていますよね、高層のマンションが。それと、頼りになる地下鉄とかが余りネットワークができてなくて、突然ああいうところにできてくるわけですから、ほとんどが車で移動していくわけです。ますます都心に車が入ってくるというような状態です。このあたりについても、民間の開発と、パブリックな交通システムとが全く連動していないということも、ユニークだと言えばユニークだし、普通では考えられないことがあちこちで起こるということのも、無計画過ぎると思うんです。

やはり、大量輸送機関と集合住宅というものはセットなのではないかと思うんです。大量輸送機関とマンション等の集合住宅と、それから都市の施設というものがセットであるべきなのに、思いつくままにというか、土地の取得問題が解決されたものの間で民間がどんどん開発していくわけですから、これでは幾ら都市に住宅ができてきても、使いづらい住宅ができてくるのではないかと思います。

また、少子・高齢化の問題にもかかわるんですが、女性が社会に参画しているけれども、実際には、学校を出てからある時期だけは参画できるけれども、あとはなかなか、女性のハンディキャップの部分も含めて男女平等になっているべきなのに、そういうふうになっていませんから、やはり女性は働くのをやめざるを得ない。また、女性が結婚しない、子供もつukらないといいますが、もともと女性は家の中でということで余り働くことを求められなかったわけですが、働くというおもしろさを見つけてしまった女性が、家の中に押し込められるわけはありません。ならば、もう少し女性のことを考えた政策と都市づくりをしていかなければいけないのではないかと。そうしないと、少子化はとまらないですよ。

そういうようなことも考えて、都市の問題と一般社会の問題とがもっと連動しなければいけないのではないかとということを考えます。

(座長) どうもありがとうございました。

今のお話と絡むんですけれども、郊外という言葉は 20 世紀の言葉だという人がいます。

今、交通の便と住宅地に関して、昔は郊外にどんどん住宅地を展開していった、利便性のかなり悪い郊外地がだんだんふえて、人が引いてきている。特に、首都圏の遠隔地輸送している私鉄の郊外駅というのは、乗客がめっきり減っていると言います。恐らくそういう話は、先ほどA委員のおっしゃったお話とある面につながっていると思います。これからの東京都心をどうするかということは、一方で、これまでできてきた郊外地をどう考えるかということも実は裏にある話ではないかと思っています。

それとあわせて、少子・高齢化の話、女性の働く場というお話が出ましたけれども、我々の世界でそういうことを分析していると、共働きをしている人たちの居住している場というのはかなり限定されていて、都心までは、先ほどの価格の問題で来れない。しかし、郊外では生活できない。ちょうど都心と郊外の間でそういう方がたくさん住んでいるというデータがあります。恐らく、そういう中でぎりぎりの工夫をして生活しているのではないかと思います。その辺を含めて、例えばB委員はいろいろ働く女性問題をお話いただいていますけれども、いかがですか。

(B委員) 私は労働経済学が専門でございまして、きょうは本当に幅広いお話をこの提言の中からも伺えて、何か夢のようなお話もいろいろあって、私にとっては楽しいというか、ああ、こういうこともやるのかなと。そういう意味で、私は女性の話を、すごく狭いところを掘っておりますので、目が開けるような気もいたしたわけです。

私きょうちょっと用事があって池袋に寄ってきたんですけれども、それでお昼をデパートのところでとったんですが、もちろん、どこを見ても女性しかいません。どう見ても女性しかなくて、驚くほどです。本当にこういうところというのは、びっくりするような思いを私もいたします。

前に行った分析で、長子出産後、都市部では8割が専業主婦になると。これは地方は違うんですね。もっと田舎の方ですと、意外と正社員継続というのがあるんですけれども、大都会ほど非常に専業主婦になっているんです。

そして、今のマンションの規格というのがございますので、私自身も子育てしたことがあります、本当に大勢でやる子育てとは違って、非常に孤立したものだろうと思うんですね。そういう中でいろいろな問題が起きているけれども、保育所の問題なんか、本当になかなか進んでおりませんよね。進めようと思っても、自治体の持ち出しが多いので、予算もなかなかうまくいかずに、これだけ大きな問題になっているのに非常に緩やかにしか進んでいない。というようなことを強く感じます。

それじゃ、本当にフルタイムで、共働きで、男女均等にやっていけるかと申しますと、それはテレビドラマにするのも難しいと私は思うのです。男性並みに働く女性がもう1人いて、そして子供も育てられるかといったらば、それは普通選ばないと思うんですね。私でも選びたくないと思うんです、そういう、男性と同じように仕事をして、同じように評価されて、そうしたら、やっぱり夜8時や9時まで仕事をしたいですね。そうじゃなくて、もう少し実現可能な形での、A委員がおっしゃったように、働くおもしろさを女性が感じている中で、女性が家の中に閉じ込められないで済む、そういうより多様なあり方を可能にするには、まずは、保育の辺をどういうふうに考えるかというのが非常に重要だと思うんです。それだけで見ても、本当に進んでいない。そういうようなことを感じたりしております。

実は、施設的には、ある意味では幼稚園等を利用すれば可能性もあるんですけども、それも幼保別ということで、自治体レベルでいっても、こっちの管轄とこっちの管轄は別ですからということで、余りがあっても、そこに人が行けたりしないような状況があったりするようなところをもう少し入れかえたらどうかと思います。

（座長）どうもありがとうございます。

ただいま、堺屋長官がお見えになりましたので、ここで一言お願いいたします。

（長官）本日はお忙しいところ、私たちの研究会にご参集いただきましてどうもありがとうございます。

この研究会を開催した理由というのは、今、都市の住民が本当にしたいことは何かというものがわからなくなってきました。今、ほとんど男の高齢者は遊ぶところがないんですね。一番金と時間があるのに、あと何も無いのです。世界じゅうで高齢者が貯蓄率が高いというのは日本だけで、よその国は、高齢者というのは大体貯蓄率がマイナス、つまり、過去の蓄積を食いつぶしながら老後を送るんですけども、日本だけは高齢者がどんどん貯金をする。

その一つの理由は、本当に都市に住む高齢者がお金を使って楽しめる、あるいは誇りを持てる対象がないのではないかという気がいたします。どんな街づくり、どんな商店、どんな商品、どんなサービスに本当に都市住民は期待しているのだろうかということを皆様方に考えていただいて、教えていただきたい。これが第1でございます。

我々がずっと規格大量生産社会の中で生きてまいりまして、どんどんと規格化、大量化するのがいい。そのためには労働力と生産手段は分離するんです。したがって、労働力の

再生のための住宅地、生産手段の集中している工業地域、商業地域とが分離することがいいことだ、いわゆる線引きが正しいんだ。それが混合している、商店の2階に住んでいるとか工場の後ろに家がある下町というのは古いタイプで、これは早く解消しなきゃいけない、ずっとこう教えられてきたんですね。

ところが、今になりますと、工場といってもそう煙も出さない、振動も出さない。仕事場もどんどんと知恵の値打ちをつくる側になってきて、分離することが果たしていいのか。ところが、現在の都市計画法等は、やはり分離を前提としてできておりまして、社会主義の思想がそのまま引きずられておる。

こういった時代に、行政の発想も変えなきゃいかんし、都市の構造も変えなきゃいけない。それから、さまざまな自然や立地を変えていかなければならない。そして、本当にこれから数のふえる高齢者が喜ぶようなサービス、商品とは一体何か、こういったことを真剣に考えなければいけない。

今は、ライフ公園と名前が変わりましたが、ついこの間までは児童公園、これが全国で5万カ所ございました。ところが、高齢者公園というのは1カ所もないんですね。1955年ごろには、大体15歳未満の人が4人に対して65歳以上の人が1人、そんな割合で住んでいました。世界中、大体その当時はそうでした。ところが、3年ほど前から、65歳以上の人の方が数が増えてきた。それにもかかわらず、65歳以上の人のためのものというのが余りないんですね。こういった状況を日本の都市はどう受け入れていくべきか。

それから、都市近郊のニュータウンというのは、今はもうオールドタウンになりまして、千里ニュータウンや多摩ニュータウンに行くと、もう高齢者用の、中高年向きのものしかないですね。スポーツ売り場に行ったら健康器具しか置いてないとか、書店に行ったら漫画本は全然ないとか、お医者さんは成人病ばかりで、小児科と産婦人科が全然ないとか、そういう事態に陥っております。それで、若い人はそのもう一つ外側に住んでいる。

今、日本の市町村の中で高齢化率の最も高いところの一つが千代田区なんです。その周辺のかつてのニュータウンが、今オールドタウンになって、新しいニュータウンはその外へ出ていく。最近では23区に戻ってまいりましたが。そういった変動もございますから、本当に日本人の人口バランスから見て、楽しい都市づくりというものはどういうものか。今まで、安全な都市とか、便利な都市、効率のいい街とか言われましたが、楽しいという視点は全く抜け落ちてまいりました。ぜひ、このあたりで、楽しく生きる日本の街を皆様方から提案していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

（座長）いかがでしょうか。今大臣から、楽しく生きる都市というのはどういうものか、特にこれからのいろいろな世代が楽しめる都市というのはどういうものかというご提唱でございますが、何かご意見、どうぞ。

（Ｃ委員）今の大臣のご発言に関連して、最初に、この研究会の問題意識をもう少し鮮明にしておいた方がいいと思います。

事務局で用意していただいた論点の最初、(1)を見ますと、都市というのは企業が集積のメリットを重視していた結果、ビジネス機能及び商業・娯楽機能の都心部への集中が進むとともに、居住地の外延的拡張が進んだ。その結果、いろいろな問題が生じたという問題意識でスタートしております。先ほどＡ委員がおっしゃったように、大都市でいろいろな問題が出てきております。確かに、戦後にかかる明治以来のことだと思いますが、都市化のエネルギーというのは物すごいスピードだったと思います。それに対して、政策的対応がなされていなかったのかと言いますと、そんなことはないと思います。小林座長も先ほど冒頭に、都市計画 100 年とおっしゃったように、政策対応してきたはずなんです。戦後の国土政策の歴史を振り返るだけでも、そのことは明確に言えると思います。

昭和 37 年に第 1 次全国総合開発計画が策定されましたけれども、そのときの問題意識は、都市の過大化の防止と地域格差の縮小でありました。都市の過大化の防止というのが第 1 の目標になっていました。その後、5 全総までできましたけど、言葉はみんな違うんですけども、すべて、都市の過密を防止して地方の過疎をくいとめるという問題意識で国土政策が行われてきたと思います。

大都市問題を何とか解決しようという政策意識は、1960 年代以降一貫していたと思います。問題は、にもかかわらずますます悪い方向に向かっていったのはどうしてかということです。この研究会は、このままでは 21 世紀をとて迎えられない、21 世紀の大都市の問題を解決する方策を 20 世紀を終わるに当たって残しておこうという問題意識でスタートするんだろうと思います。

そうするならば、これまでの大都市政策ではなぜだめなんだろうかという、いわば政策の失敗の本質を明らかにすることから出発すべきではないかと思います。そして、政策の方向を大転換させるような提案を世に問う結論を研究会としてまとめる必要があるのではないかと思います。

ついこの間まで、私、実はそちら側に座っておりまして、実際、国土政策とか経済計画にかかわってきまして、何か手のひらを返すように国土政策や経済計画の失敗を明らかに

しようというのは実に辛い仕事なのでありますけれども、やっぱり研究会の出発に当たって、みんなが共通認識に立つ必要があるのではないかと思います。

私の問題意識は、大都市の過密を防止すると言いながら、都市集中の膨大なエネルギーをうまくコントロールできなかったのは、やっぱり都市計画制度にどこか問題があったのではないかと。あるいは、制度はうまくできていたんですけども、その運用に問題があったのではないかと。この点を一回、少し掘り下げる必要がありそうだなと思うんです。私は、制度そのものと運用、どちらにも問題があったような気がしております。さらに、制度の目的自体に問題があったように思います。

さっき、堺屋大臣が楽しい町をつくるにはどうしたらいいかということをおっしゃいましたけれども、都市計画法の目的を、あるいは基本理念を幾ら読んでも、楽しい都市をつくらうというようなことは、とても思い浮かばないわけです。そういうことで、都市政策、住宅政策などのもとになる発想自体を大転換しなければいけないのではないかと。この気がしております。冒頭に事務局から、何らかの対応を考えてほしいと言われましたけれども、何らかの対応ではもう済まないだろうと思うんですね。発想自体を大転換しなきゃいけないという気がいたしております。

そういうことで、事務局にお願いしなきゃいけないかもしれませんが、都市政策とか、住宅政策がどのような発想で行われてきたのかというのを一回専門家にお話を伺う必要があるのではないかと。皆様方、委員の先生方も専門家でありますので、報告をしていただく際に、そういう問題意識を念頭に置きながらお話しただければいいのではないかと。

それから、事務局の計画局も、経済自立5カ年計画以来、12の経済計画の中で大都市問題というのを繰り返し繰り返し使ってきているので、それを整理するだけでも、大都市問題に対する歴代の内閣がどういう考え方だったのかということが明らかになると思います。そういう点をあいまいにしたまま21世紀のあるべき大都市像というのを幾ら描いてみても、また今までの流れに必ず戻ってくるという気がしております。

（座長）今の問題意識の議論と事務局側が用意してくれたペーパーにあるように、知恵の時代の都市の展望と課題、として、知恵社会への移行に伴う都市の多様化というところで、大臣のお話にもございましたけれども、できるだけ機能を単純化、純化していこうという考え方に楽しい空間をつくり出せなかった要因があるかもしれません。こういう都市の多様化という言葉で議論するときには、おっしゃるような課題に対応するものになるとお考えですか、その辺どうでしょうか。

（Ｃ委員）知価社会の多様化に即して都市をつくるということになれば、それは一言で終わっちゃうんですね。

（座長）例えば、ドイツの都市計画法というのは 1987 年に大改正しているんですね。1987 年に大改正したときに、ドイツというのは日本よりももっと機能純化ということで都市計画を運用していたわけです。その中に、このまま放っておいたんじゃ、都心が貧しくなる、いろいろな機能が入って、例えば手工業などの分野が都市の中にあることはいいことではないかという回答がある。現実に行ってみると、例えばガラス工房、都市の中でガラスをつくって、それを商品として売するような機能がある。以前はだめだったけれども、今回の改正では可能になったというようなことが一例です。そういう試みを 1987 年に都市計画法を改正してやっているわけです。それは、従来のかかなり機能単化したような都心に対して、いろいろな機能が入ってこれるようにしよう。

以前、ドイツはさらに、都心部で容積が高いところに基本的に住宅が入らないような仕組みをつくった。我が国は、それに比べてずっと機能純化という点では制度は持っていますけれども、やわらかく、かなりいいかげんな制度しか持っておりませんから、そういう目的意識を持った体制として都市計画の世界ではやらなければいけないと考えております。

（Ｃ委員）価値観の多様化に対応するために、全国一本の都市計画法、都市基準法で足りるかという問題がありますね。分権化する必要があるのかなと思います。

（座長）そうですね。ほかにいかがでしょうか。

（Ａ委員）一つだけ、堺屋大臣が先ほど言われました楽しむということについて言いますと、日本人って、高齢って幾つから言うのかなと思いますが、定年後、積極的に生活を楽しむつもりがあったのかどうかというと、まあ生きたらいいのではないかという感じじゃないですかね。だから、何か生活を楽しむという感覚なしにつくったのが日本の都市なのではないか。だから、寝られればいいと。働くところがあって、帰って寝ればいいという感覚で都市がつくられてきたと僕は思うんです。それが大前提でできておりますから、今、都市の中には寝る場所しかないです。

僕は、大阪の梅田の真ん中のマンションに住んでおりますが、500 戸ぐらいの大きなマンションですけれども、本当に半年に 1 回ぐらいしか隣の人の顔も見ないし、めったに人と出会わないようにうまくつくってあります。そういうマンションがずっと並んでいるわけです。そのときに、生活を楽しむなんていうことを考えてつくったとは思えないですね。生活を楽しむ場というのがまだ要素としてあるような場所もありますが、いわゆるマンシ

ョンをつくる人たちは、住民が会おうと何か悪巧みをするのではないかと考えているように、できるだけ会わないようにしています。これがやっぱり大変問題です。

もう一つは、住民の方も、70歳を超えたらテレビを見てたらいいなというふうにあきらめがあると思うんですね。そのためには、40代ぐらいから、70歳ぐらいになるとこういうふう to 生活を楽しむというように意識を変えていかないと、急に65歳ぐらいから生活を楽しむような人間にはなっていないと思うんですね。そのために、いわゆる建物とか、都市づくりも同様なんでしょうけれども、意識を、老後が80歳までであるということをしっかりと考えていかないといけないと思うんですが、そのあたりが抜けていると思うんですね。実際、ほとんどの人たちが、70歳の後、大体テレビ見ているだけかなと。

今、ちょうど90歳のおばあさんと一緒に住んでいるんですけども、朝散歩をするわけですが、大体30分ぐらい散歩をして帰ってくるんですが、一番怖いのは自転車なんですよ。いわゆるバリアフリー、ほとんど今、マンションはバリアフリーにできていますけれども、都市はバリアフリーにできていませんので、段差があるし、後ろから来る自転車は音がしませんから恐ろしい。そこに住んでいる若い人たちは、老人のことに全く意識がない。そういう人たちと同居しているわけですから、そのあたりのことは意識も変えていかなければいけないし、積極的に町に出ていこうという人は、危険を顧みず出ていかなければいけないわけです。

このあたりも、やっぱり両方ともで考えていかないといけないと思いますが、せめて一つずつの大きな、300戸、500戸のマンションは、みんなが出ていって、出会える場をしっかりとつくっておかなければいけないのに、ほとんどのマンションに共有空間と言われる、いわゆる共同スペースというのは、北側の一番売れないところにつくってありますから、そこにはだれも行かないんです。そういう問題にもう少し本気になって、公共スペースに補助金がでないと、ベランダは物すごく小さいし、あそこで生活できるとは思えません。だから、生活できるためには、生活できるような形にしてやらないといけない。それはどちらが先かわかりませんが、まずは、我々建築を設計している側から、できるだけそういうスペースを積極的につくっていかなければいけないのでしょうけれども、なかなか進まないんですね。提案しても、これはもう……というような形ですから、そのあたりが情報の問題だと思いますね。

（座長）私も実はある雑誌を見ていたら、今の男性はだめだと。要するに、女性は主婦であって、いろいろな教養を積んでいる。絵画を見に行ったり、いろいろなことをやってい

る。男性はゴルフに行くか、寝ているか、ほとんど教養を積んでいない、話し相手にならないという小説なんです。冒頭、それから始まるんです。今お話になっている 70 歳以上の、特に男性の方が、あるいはそういう問題を抱えているのかなと。

（A 委員）女性の方がもっと積極的に出ていきますよね。だから、女性の 60 代は元気でしょう。出て行って、カルチャーセンターに行ってみたりしますが、男性のカルチャーセンターって余りいないですけれども、女性はどんどん出ていきますから。

（D 委員）私は今、福岡のキャナルシティというところを設計・管理しているんですが、そういうことできょう出てこいということに出てきたんだと思うんですが、A 委員と違って、福岡は、この前アジアウィークで福岡が一番住みやすい町だ、アジアの中でナンバー 1 の都市だということで、もう 3 年続けて 1 位を維持してきているんです。

たまたま、私も分譲マンションとか、いろいろなことをやってきました。ああいう商業施設をつくってみたり、町の中に運河を入れたり、いろいろな実験をやってきました。今回のテーマで、東京、大阪と違って、まだまだ福岡はいい都市、住みやすい都市という評価をされています。皆さんも福岡に来たら、奥さんたちを置いて、お父さんはもう帰ると。お母さんや子供たちは福岡に住むというようなことも随分多くなってきました。

しかし、そういう町であっても、なおかつ、私どもが今考えているのは、福岡の都心部というのはまだまだ、こういう地価の下落も含めて、たくさん住宅があるんです。約 35% の住宅が都市部にあります。でも、本当にこれで 21 世紀の都市型の住宅がいいのかなというと、我々は満足しない。もっともっと、このテーマになっているようなバリアフリーの問題とか、いろいろな問題を含めて、都市型の住宅とは何ぞやということを研究していきたいと思って、実は今回出席させていただいたんです。

政策を幾ら論じても、今求められているのはスピードです。要するに言葉の遊びじゃない。政策がどれだけ具現化するかということが大事じゃないかと。それが長官が言われているスピードじゃないかと。この IT 時代において、IT が進むのも含めて人間のスピードが大事なのです。

だから、私が言いたかったのは、具体的なプロジェクトを行い、大阪や福岡や東京のどこがユートピアをつくれるかを早く実現すべきじゃないかということです。どでかい敷地じゃなくてもいいと思うんです。10 ヘクタールでも、20 ヘクタールでも。何かそういうプロジェクトの中で、具体的に解決策を、制度上の問題、規制の問題でいろいろな問題があると思うけれども、そういうことを省庁の調整を含めて具体的に解決していくようなこと

が、私が言っているスピードで、幾らこういう審議会をやられても、それで終わってしまって、もう何もなっていないんですね。何年も同じ問題を抱えているだけで。だから、そういうことでのスピードということを言いたかったんです。

具体的な話で言いたかったのは、スプロール化している。結果的に今都市経営で、郊外の市町村も含めて、イニシャルコストまではまだ、税収が増えていたからよかったんです。でも、ランニングの段階で、もう都市経営が持たなくなりつつある。先ほど長官が言われたように、学校の問題にしても、下水の問題にしても、ランニングコストが、どんどん都市化が進むに連れてコストがかかり出してできなくなりつつある。だから、今までそれを追いかけるために、土地のスプロール化を追いかけるために、道路をつくり、橋をつくり、下水をつくりということで、そこに公共投資が行われましたけれども、もうそういうスプロール化をやめるとすれば、今度は都心に夢の島をつくろうと。夢の島に集中して、要するに今まで道路だったのが、私が言ったのは、中央高層ビルの縦のインフラですね。躯体。躯体を道路と思いませんか。超高層も、下水管の配管も給水管もひっくるめて、全部公共整備と思いませんか。

そういう概念をひっくり返すぐらいのことをしないと、現実的に都心部に人を住まそうと思っても、私は、今度の汐留じゃないですけども、1億5,000万円とか2億円の住宅でよければいいと思うんですが、それでは大衆が動かない。だから、大衆を動かすためには、新しいスキームで土地の利用形態、区分処理の形態を考えないと多分だめだと。だから、行政が今までの公共投資と同じような公共整備を道路行政、下水行政全部も含めてやったとしても、都市問題は解決しないのではないですかということを言いたかったんです。

これからの21世紀のまちづくりで、本当に都心部に人を住ませることだけでは解決しない問題がいっぱいあると思うんですね。問題がありますけれども、例えば、そこから生まれてくる、そういうユートピアができたものから生まれてくる固定資産税とか、生活ネットということに関しても、これを住民に戻してやるとか、コミュニティづくりに戻してやる、コミュニティ活動に戻してやる、そういうことも含めて抜本的に解決しないと、A委員が言われるように、いつまでも原始的にベッドしか残っていないと思います。私も、帰ったら一つの部屋どころか、リビングに畳1枚ですよ。偉そうなことを言われても、それが皆さん現実じゃないかと思います。だから、汐留に40坪、50坪の住めるような住宅を年収の4倍とか5倍の3,000万円から5,000万円で作るためにはどうしたらいいかということですね。それを具体的にするためには、もう論ずるよりも、何かテーマを決めて、

推進プロジェクトみたいなものを決めてやられた方が早いと思います。

（座長）フランスは文化企業をパリの中に、ある一定期間埋め込んだわけですね。ドイツは、ベルリンに、むしろ都心に効率よく住むということで、10年という期間で、さまざまな都心居住の住宅プロジェクトをいっぱい、世界の建築家がそこに参加して動かしたんですね。何かそういう即効性のある、目に見える新しい次の時代の都市のあり方を示せるようなプロジェクトをつくるべきだと思います。それをやろうとすると、今、どこにもお金がありません。特に、地方自治体がお金がなくて動かないですから。

それで、キャナルシティだというお話ですね。

キャナルシティを設計した方は、アメリカのホートンプラザというのを設計した方です。ホートンプラザというのは、あそこから上がってくるある意味での固定資産税に一部売上税をつむんです。それを地方自治体が公共投資に回せるような、そういう仕組みをとっているんです。ですから、地方自治体にお金がないということではなくて、ああいう形で物ができると、それに従って固定資産税が当然上がります。その固定資産税の上がる部分をあらかじめ債券として発行する、T I F にするわけです。タックス・インクリメント・ファイナンスという制度をつくって、税収が上がることを前提にした新たなファイナンスの手法を組みこむわけです。再開発で建物ができると、地価も上がりますから、その結果としての固定資産税の増収分が読めるわけです。結局、その20年間分を債券として発行して、それによって都市を整備していく。要するに20年待つてやるのではなくて、20年前取りして、それを投資してやるというような仕組みをアメリカはやって、中心市街地の再生に寄与しているわけです。そういう仕組みも恐らく一緒に導入しないと動かないのではないかと私は見えています。

ほかにいかがでしょうか。

（E委員）ちょっと始めの方に話をもどしたいと思います。要するに、この短い期間で最終的に何を出すかと考えていくと自分の意見は3点ほどあります。

第1点は、対象都市として東京、大阪、名古屋という3大都市圏並びに地方100万都市と書いてありますが、恐らくかなりこれは違うことを言っているのではないかと思います。要するに、我々がとかく大都市問題と言っているものの多くは、東京を主体に考えてやっています。場合によっては大阪です。逆に、地方の100万都市では、必ずしも大きなことではない部分もあったりするわけです。特に、こういうテーマで議論していくときには、大きいところと地方で違うということで、分けてやらないといけなかなと思います。

その中でも、東京はまた別格でありまして、東京は 3,250 万人いるわけですから、500 万人都市であれば6個も7個も入る都市です。名古屋がそのくらい入っているかもしれないですね。東京の処方箋はかなり違うのではないかとという基本的な意見です。

東京については、ある種特殊な対応がいるかなと思います。要するに、我々がいつも言っている都市問題はどこかという、東京なんです。ですから、東京ということを前提に処方箋を考えるということで、これからの具体的な作業についても対象都市ごとにかなり設定を変えないといけない。

第2点は、都市問題、過去の都市計画、公共政策についてのお話があったと思うんですが、私も、前と一番変わってきているというのは2つあります。1つは、要するに人口がこれからどんどん減るかもしれない。今までは一貫して、途中でいろいろなことがありましたけれども、人口は常に拡大基調にあり、経済も拡大基調であったという中で行われてきた政策だということ。いよいよここでピークアウトになろうとする時に、どうするんだということを言っているわけですから、確かに過去の政策の反省もあると思いますけれども、過去の政策の反省ということとは違う仕組みで何をするかということだと思います。

もう1点は、さらにそこに加わってきているのが情報化でありまして、情報化は非常に速いスピードでどんどん変わっていく。そういう中で、今まで拡大基調で考えていたベースが拡大基調が終わるかもしれない。そこにさらに情報化という新しい解決策になるかもしれないものが出てきた。この2つをあわせてどうするかという議論に絞った方が、一つの方向が明らかになるのではないかと思います。過去のさまざまな政策とか都市問題を追うことはおもしろいんですけども、この短い期間にやるのであれば、それはある種の前提として、次に何に使うかということを考えて進めたほうがいい。

第3点ですが、これは当然行政がやるわけですから、それなりに行政としてのスタンスがあるわけですが、実は、ピークアウトした人口の状況と、経済の右肩上がりの停止、さらに情報化などの起きたことに対して、いよいよ日本で大量規格時代にあった中流階級というものが、これからは差別化が始まっていく現実が始まったと見ていくのがいいのではないかと、先ほど大臣のお話にあった楽しみ方、これは、恐らくかなり差別化されたものではないかと思います。要するに、中流というものの分化がかなり始まって、ある種、中の上、場合によっては上、それから中の下、場合によっては下になってしまう。これは所得階層も含めてさまざまなカテゴリーがあると思いますが、それによって楽しみ方が違うん

だと思います。そういう人を全部抱えている大都市ですから、そのおのあのの充足のためには、やはり幾つかのバリエーションがないとこたえられないかもしれない。そういうことを念頭に入れて、最終的に話をまとめればと思いますが、まとめる前に、そういうさまざまなカテゴリーに合ったものを論じておかないと、結論としては少しあいまいになってしまうと思います。ですから、できればそのあたりまで少し入って、差別化が始まれば貧富の差が生じ、貧富の差が生じれば犯罪が増えるなどの具体的に起きる都市のこれからの現実を前提に、じゃどういうふうに仮定するのかということを取り扱う。その中で、この新生された都市とは何かという答えを出していくというプロセスがいいのではないかと思います。

（座長）今のディテールは、むしろ東京にかなり絞って。

（E委員）私が言ったのは東京の場合で、地方の場合はもっと違うだろうと。

（座長）ただ、地方の、札幌とか仙台とか、結構まだ人口が増加しているところがあるわけですね。だから、都市人口の減少基調という話をベースにそういうお話をするのであれば、東京とか、場合によっては大阪あたりに焦点を絞って議論した方がいいと思います。

（E委員）仙台で起きている都市問題は何かという話をすることは重要ですが、恐らくここで求められていることは、劇的な大都市におけるかなり大きな問題を扱うということだと思います。そこのところは初めに分けておいたらどうかと思います。

（座長）その辺は、事務局としてはどちらですか。

（事務局）確かに、おっしゃるように大都市、特に東京が抱える問題と100万都市、中小都市が抱える問題というものは、かなり違ったものになると思うんですが、一方で、中心市街地という問題なんかを東京と比べると地方の大都市も抱えているし、最初の検討の出発点としては100万都市までということでご議論をいただきたらと思っているんです。そこのところは、これからの議論の中でしぼった方がよろしいのではないのでしょうか。

（長官）はっきり言うと東京だけ別です。今まで3大都市圏として出てきたけれども、むしろ東京対その他だろうと思います。人口が増えているのは、やっぱり、最近また東京中心です。特に、インターネットの発信基地なんていうのは断然東京だと私は見ています。世界中の国を考えても、こんなに集中しているのは日本だけなんです。

東京問題では、かねてから首都機能移転が国会テーマで、これが一つの大問題です。そこに入るかどうかというのはちょっと別の問題でして、ここは都市の生活を主とする感じで受けとめてもらいたい。それでも、やっぱり東京だけは別といった感じがしますね。

（座長）東京は、ある意味では、先進国でこれだけの機能の都市の前例がないわけですから、ほかに見なかってという議論がなかなかしにくい、そういう都市なんですよ。

（長官）それと、21世紀になると経済と政治がつながっている唯一の先進都市。アメリカも違いますし、ヨーロッパもEUで、ブラッセルに行って、あとは地方都市なんですよ。中国も違いますし、インドも違います。東京とモスクワだけが残る。

（座長）ベルリンが……。

（長官）あれも同じだけれども、地方都市ですよ。EUの統合がブラッセル。パリもどんどんローカルガバメントとなり、東京だけが唯一すべての機能を集めてしまった先進都市です。

（座長）そういう大きな都市で、ある意味では生活ということをベースにしながら、都市の生活空間に影響を与えるさまざまな経済社会的なことを議論するのが今回のテーマであると思います。

（E委員）公共の技術とか具体的な制度の問題の話があると思うんですが、今回は恐らくそこまで話がいかなくて、まず21世紀初頭の都市が何かと、その話に持っていけたらと思います。

（長官）都市と都会という違いがあると思うんですね。「あの人は都会的だ」という言い方はあるけれども、「あの人は都市的だ」という言い方はないんですね。都市というのは、やっぱりハードウェアを指している感じです。都会というのは雰囲気指している感じがあるんですね。

今まで、男性は全然遊ぶところがないという話がありましたけれども、どういう仕掛けになっていたかということ、男は職場で遊ぶ、職場の同僚と遊ぶ。それで、ゴルフをするのでも、マージャンをするのでも、お酒を飲むのでも、カラオケに行くのでも、職業関係、いわゆる職縁社会に組みこまれていた。女性はその比率が低かったわけですね。度合いが少なかった。

今、その職縁社会が崩壊したときに、一体男はどこへ行くのかということ、行きどころがなくなっているのが現実なんです。だから、退職された方は職縁社会から切り離されたから行くところがなくて、朝の10時ぐらいから、球場前にカメラ老人が出てくるというありさまでして、恐らく1万人ぐらいいるでしょうね。大阪でしたら御堂筋にいますよね。ああいう行くところがないからという人がたくさん出てきちゃったんですね。

地縁社会が崩壊し、大家族制度の血縁社会が消えてしまう。みんなが頼りにしていた職

縁社会が消えたとき、都市の住民はどこへ行くか。これがやっぱり一番の問題点だと思うんですね。

じゃ、地縁社会が復活するのかというと、80年代から地域コミュニティと盛んに言われました。だけれども、これはことごとく失敗に終わりました、地域コミュニティという言葉も最近はずたれてきたわけです。そうすると、人々は何をよりどころにして、何を楽しみにして、何を残そうとするのかかわりにくい、それが一番問題なんですね。

（座長）地域コミュニティに対してテーマコミュニティと言っていらっしゃる方がいますね。環境を守るなどのテーマをもった集団です。

いかがでしょうか。今の大臣のお話に関連してもしなくても意見をいただきたいと思います。

（Ｃ委員）小林座長が、郊外というのは20世紀の言葉だとおっしゃって、確かに、特に戦後の都市サラリーマンの目標は、郊外に庭つき一戸建ての住宅を建て、そこに夫婦、子供と住むというのが夢だったと思うんですね。これはアメリカ型の生活をするということがサラリーマンの夢だったというのと重なると思うんです。それで、最初は集団就職なんかで出てきた若者が、結婚するときには公団住宅に住むわけです。そこはまだ郊外ではない。例えば、高島平とか、少し都心から離れた、東京の中です。それで、子供ができて、郊外に一戸建ての家を建てて住んでという夢が80年代ぐらいにかなりかなえられたんですね。そうしたところが、やっぱり子供が大きくなってきて、どうもこういう機能的な町には住めないということで出ていってしまう。老人は老人で、さっき堺屋大臣が、ニュータウンがオールドタウン化しているとおっしゃいましたけれども、老人のための町にもなっていないのではないのでしょうか。老人は、病気になった、病院に行きたい。大病院が郊外の町にないということで、結局東京に来てしまう。今、老人に少しゆとりが出てくると、文化的な活動をしたりとか、オペラを見に行ったりということになっても、郊外ニュータウンにはそういうものがないんですね。結局、都心に出るということになってしまう。したがって、老人が都心に住みたがるという傾向が今出てきている。

それから、若者も、さっき堺屋大臣は、郊外よりももっと先の郊外へとおっしゃいますけれども、若者も都心を志向しているのではないか。今、若者の町として高円寺が非常にもてはやされてきていますけれども、高円寺の方にどんどん集まってきています。したがって、老人と若者は都心に集まってきています。そうすると、残された、特にお父さん、お母さんはどうするんだということになるんですが、やっぱりお父さん、お母さんも都心

に連れて、要するに3世代で都心に住むということをしないと、楽しい都市はできないのではないかという気がしております。

そのことは、最初に言いましたように、都市政策という発想を変えることによって実現することができるのではないかと私は思ったわけです。今から述べる3つぐらいの発想転換をしないと新しい街はできないと思います。

まず、1点目ですが、用途別に都市を分けて機能を純化しようとする発想を転換しないといけません。従来の都市政策の発想は用途別に都市を分けちゃって、その用途に純化するという発想の都市計画をやってきたわけですが、やっぱり住宅が事務所と兼用だっていいんだろうと思うんですね、これからのサービス経済化というんですか。2次産業中心の産業構造のときには、やっぱり住宅と工場というのは離れていたかもしれませんが、知的労働者はどこにいても仕事のことを考えているんです。だから、働く場所と住宅が一緒だって構わないとも思うわけです。したがって、用途別に都市を分けて純化するという発想を変えなければいけないのではないのでしょうか。

次に、2点目として、全国一律にビジネス用のビルは高く、住宅は低くという発想を転換しないといけません。都心は商業地域にして、容積率を高く、第1種住専は容積率を抑える。これを逆転させるべきなのではないか。都心に第1種住専を当てはめて、そこでは1000%でも、1200%でも容積率を与えたらいいのではないか。しかし、そうすると地価が物すごく高くなるということなので、そこを何とか抑えればということなんです。

最後に、3点目ですが、大都市は受益者負担で地方は国費でという発想の転換です。さっきA先生が、住むのに補助金でも出したらいいじゃないかという話でしたが、実は補助金を出せないような政策の発想でこれまでやってきたわけです。自民党の昭和43年の都市政策大綱を思い出しますが、これは田中角栄先生が、自民党の都市政策調査会でまとめたもので、そのときの発想は、大都市は受益者負担で、地方は国費でという発想が明確に出ているんですね。恐らく、それ以降ずっとそういう発想で国土政策が行われてきたんだろうと思います。したがって、公共投資なんかは地方に手厚く、大都市は受益者負担でやる。

その典型が、中曽根内閣のときのアーバンルネッサンスですね。大都市の再開発を民活でやりましょう。それから、国有地は全部払い下げちゃったんですね。そこで民間が自由にやるという政策だったわけです。その結果何が起こったかというと、やっぱり受益者負担に耐えるようなものしか集まらないわけです。これは企業しか都心に住めないという結

果になる。その発想を変えなければいけないと考えます。

（座長）私は都市計画の専門ですけれども、都市計画の部分で若干反論がないわけじゃないんですが、それはまたやります。

ほかにご意見ありませんか。

（F委員）名古屋から参りましたけれども、やっぱり名古屋での問題意識とずれるような感じがします。例えば、今名古屋で何を問題にしているかといったら、いかにして名古屋市にあやしい都市の魅力というか、都会の魅力をつけることができるだろうかみたいな、そんなことなんです。

もう一つ、僕としては、都市だけじゃなくて、例えば名古屋の場合は、名古屋の周辺に幾つかの独自の産業を持った20万から30万の都市がランダムに配置されている。それがもろもろの経済基盤を持っているという、非常に好ましい形になっている。それが今、やや崩れつつあるのが、名古屋における危機感でもあるということは、東京に敷衍するわけには多分いかないだろうという感じがいたします。

僕としては、東京は確かに特別かもしれないが、ある種の都市問題が最も先鋭にあらわれるところでございますので、論議としては、東京を念頭に置いてやった方が、多分この期間では現実的ではなかろうかと思うし、特に、これからのIT化というやつのプラス効果、マイナス効果がどのように出てくるのか非常に興味のあるところでございます。これも多分、東京が最も先鋭に出ると思います。

ただし、IT化だけではなくて、企業が今どういうふうに経営を変えようとしているのかということが、当然のことながら一番のドライバーとして働くわけですから、その方向を無視するわけにはいかない。要するに自律的な経済、民間の経済の動きというものが、当然のことながら、都市を一番大きく変えていくものだと思います。それに対して非常な不都合ができるか、あるいは、積極的に言えば、もっと楽しい社会にするには何ができるのだろうか。財政ですとか、限度があるわけですが、その中で何ができるのだろうかという非常に現実的な話になってまことに恐縮なんです、そういうことになるかと思えます。

例えば私、前に一度パネルディスカッションである区長さんの話を聞いたことがあるんですが、極めて地に足のついたいろいろな問題の取り組みをやっておられて、なるほどなと思いました。これは言葉だけで、現実に確認したわけではないんですが、いろいろなことを具体的にやっておられるなということで、非常に大きな仕掛けというものも必要かも

しませんが、一方ではそういった地に足のついたような問題というものを現実にとっていくことには、ある種の地域のリーダーのリーダーシップみたいなものも必要だと私は思っております。

（座長）名古屋はあやしいところがなくてつまらないということですか。

（F委員）政策的につくれるものでもないんですね。

（座長）ただ、それに対して若い人たちはどういう反応を示しているのですか。

（F委員）別に非常に不服を持って、ここに住みたくないとか、そういうわけではないですね。ただ、よくよく問い詰められると、やっぱりおもしろくないなと。しかし、現実の生活ではそんなことを意識しているのは、1日24時間のうち1分間もなかりうと思いますから、それほど大きな幻滅感とか、生活において非常に不利だとか、そんなことでは本当はないんですね。だけど、突き詰められるとそういうことになっちゃう。現実には日常生活水準というのは非常に高いわけですし、住民の人たちがどんなふうにいるだろうかという、やはり客観的に見て、東京のことはよくわかりませんが、平均的には楽しい生活をやっておるのではないかと私は思います。ただ、論ずるとそういうところに行きます。「あやしい魅力」と。

（B委員）先ほど長官が、男性が老人になって楽しめるところがないとおっしゃったんですけれども、それはやはり中年のうちからの話だろうと思うんです。どういうきっかけで会社以外に、例えば地縁とか、別の世界を持つようになり得るかということだと思うんですが、非常に身近な例を申し上げますと、例えば自営業の方はお祭りとか、いろいろあるんですね。そこでは若い男性の自営業の方、お酒屋さんとかが中に入っているいろいろな活躍していらっしゃる。

今度、そうじゃない方が、一番地縁とかコミュニティーができるのは、やはり子供の関係なんですね。子供のPTAなどでできるんですけれども、それは開催時間が、日本の場合は奥さんしか参加できないような時間に基本的にはなっていて、男性が来るのも随分増えてはきましたけれども、ややめずらしいような感じですね。

今度、共働きですと育成室などがありますので、そこは行事が夜なんですね。そうすると、皆さん大変嫌々なんですけれども、男性も参加せざるを得ないところがあって、そうすると、そこにはコミュニティーがある程度できてくる。そして、いろいろな人の知り合いもできてくるし、参加もあるんですが、そうじゃないところは、基本的には女性が家を守るという発想で物事が進んでいる限りは、都市計画ということももちろんいろいろある

と思いますが、ソフトの部分で、基本的には男性は会社で一生懸命やって、女性は家を守るとなっていると、できようがないような気がいたします。

発想の転換とおっしゃいますけれども、40代とか30代のうちからそのあり方というのを転換しないと、60や70になって急にはできないような、もっと若いうちから男女ともに生活者になるような形を考えていかないとはいけません。日本ほど、男性の労働時間が長くて、さらに未婚男女の家事も肩がわりする主婦という人がいて、その人が全員の家事を肩がわりしているという国は非常にめずらしく、日本的だと思うんですが、どうなのかなという気がいたします。

（座長）例えば大企業ですと定時に勤務が始まって、延々とかなり遅くまで勤務しているという形態がありましたね。これからは産業の構造が変わって、小さな単位のいろいろな企業が出てきている中で、定時に皆さんと一緒に働くという仕組みでなくなる時代になったときに、例えば男性がそういうところに出てくる機会というのはふえてくるんですかね。そういう動きはどうなんでしょうか。

（D委員）今のこの問題で、東京の問題を解決するために、東京の都心に人を住ませれば解決するのかということがまず原点ですよ。多分、今言われていることと長官が言われたことが、じゃ、都市の魅力とは何ぞやと、片方で1つありますよね。物理的な問題すべては片づくでしょうけれども、じゃ、そういう環境の都市を人間が好むのかということになると、多分、いろいろなライフスタイルが違いますし、多様な選択肢という形の前提がありますから、はっきり言えませんが、じゃ、都市に本当に戻すことが果たしていいことなんでしょうか。先ほど遷都の話をしていましたけれども、極端に言えば、人間にとって住む環境じゃないわけだから、東京はもう切り捨てていこう。皇居はセントラルパーク化して、東京タワーも全部京都に行ってもらおうとか、富士山のところに行ってもらおうとか、そういうふうにしらない限りは、住むための本当の都市の魅力には多分ならないのではないかと思います。

だから、例えば今水際のところ、臨海部に超高層が建っていますよね。あれを全部ヒアリングされたらいいと思います。そこにコミュニティーが育っているのか。確かに物理的には都市の中の住環境というのは整っているというか、物理的な環境は整っている。しかし、そこに都市的な魅力とか、都市的な人間の環境として、コミュニティーも含めて成立しているのかということ、多分違うと思うんですね。だから、先ほど長官が、東京だけは別格だと言われましたけれども、東京を議論していると、21世紀の都市づくりというか、今

までの都市計画を含めて、都市づくり、人間のための環境づくり、まちづくりというのは何か見えなくなってしまうような気がするんです。21 世紀のための人間環境ですよ。今までは郊外に造成して、一戸建ての緑のウサギ小屋をどんどんつくっていったという形の反省も含めて、一緒にしてしまうと難しくなりますね。さっきから聞いていまして、何かそんな感じがします。

（座長）それは、むしろ福岡とか仙台とか札幌とか、そういう都市のある一つの単位があって、その方がむしろ新しい次の時代の都市のモデルとしてはいいのではないかということですか。

（D 委員）ということにもなるかもしれませんね。逆に言うと、福岡も東京と同じことを追っかけています、名古屋も同じことを追っかけています。だから、それをとめるために、それは間違っているよということじゃないにしても、それをとめるための、しかも 21 世紀の新しいユートピアの人間の環境何ぞやということが今回のテーマ、原点のテーマではないかなと思います。

（座長）その辺がなかなか難しいところだと思っているんですけども、先ほど長官がおっしゃったように、新しいこれからの産業のあり方を見ると、今、東京はかなりひとり勝ちなところがあるんですね。一方で生活の面から見ると、おっしゃるように、東京の都心に住むことが本当に魅力かどうか。むしろ仙台に住んだ方が、生活という一面だけから見るといいのではないかということになります。

それでは、これから産業の拠点としてある意味で育っている東京と、生活の面ですぐれている仙台と、そういうすみ分けをするわけにも実はいかない。新しい産業を担う人は東京に住まなければいけないわけですね。その議論が恐らく必要で、生活面だけで移動するわけにはいかないような気がするんです。その辺がかなり重要な視点であろうと思います。

（長官）東京へ流入する人口がどの世代が多いかというと、一番多いのは 15 から 19 歳、これは学校へ、大学へ入るということ。その次は 70 歳超なんですよ。無職になると東京というのは圧倒的に多いんですね。だから、仕事で東京へ来ているというのは、48 年には、仕事で東京へ来て、東京の求人倍率が高かったんですが、それから逆転しまして、地方に単身赴任で、住むのは東京というのが圧倒的にふえちゃった。この現実はやっぱり無視できないと思うんです。

知事さんでも、大学の先生でも、地方大学の先生、地方の知事さんが、引退したらほとんど東京なんですね。仕事がないや東京だというのが、今の現実なんです。この現実はや

っぱり無視できないという気がするんです。だから、どこが住み心地がいいかというのは、圧倒的に東京になっているわけです。そのことが何に換算されているかというと、家賃とか、住宅地の地代です。高くてもいいから東京だということです。

それから、今のIT産業も、北海道で育っても、神戸で育っても、職員が圧倒的に東京志向なんですね。ゲームソフトなんかをつくっているところが一番困っているのは、職員が東京へ行きたがる。職場はちゃんとあるんですけども。

それから、地方でテクノポリスというのをつくるんですが、テクノポリスが大体失敗に終わったのは、研究者が全然定住しない。九州とか、東北地方でつくったテクノポリスの職員は、全員東京で生活することだけを目的にしてやっていて、東京で論文を発表して認められればそれでいい。東京の住み心地のよさは、特に女性が圧倒的に東京好きなんですね。アンケート調査すると、「私たちは緑豊かなところで子供を育てたい」というのが7割ぐらい返ってくるんですが、緑豊かなところに転勤になったら、女性は絶対ついていけない。この現実はいくつもの理由があるということも必要だと思うんですね。東京は生活するところじゃないとみんな言いながら、やっぱり職業を引退したら、あわてて東京へ向かう。作家で賞をもらって、新聞社が追いかけてくれるようになったら、あわてて東京へ来る。絵かきなんていうのは、洋画家なんていうのは、ほとんど東京で絵はかかないんですけれども、マーケットも地方6割、東京4割なんですけど、98%東京へ集中しています。これは一体何物かという本当のところはちょっと知りたいんですけどね。

(G委員) 長官のお話に関連して、私のところもITの商売をずっとやっていまして、本社が東京の新宿区なんですけれども、やっぱり基本的には東京志向だと思うんです。とにかく、東京にいないと話にならない。一時期大阪に技術センターというのをつくりましたが、やっぱり人が嫌がりますのでね。今、東京よりもさらにいいところになると、シリコンバレーと、パークレーのあたりと、それからあとサンフランシスコ、このあたりのオフィスも圧倒的にIT化していましてね。

基本的に、楽しいところに人は寄ってくるというのが大原則だと思うんですけども、その中でパークレーとかシリコンバレーにあって唯一東京にないものは、教育された外国の優秀な人の比率がすごく少ないんです。これをもうちょっと東京に、東南アジアで教育された優秀な人を東京にもってくる仕組みだけあれば随分違うと思います。

彼らがシリコンバレーの企業に入って、ストックオプションで、ある程度短期間で独立開業資金を貯められるという部分の仕組みを持ってきたら随分変わると思います。

そのもう一つ、世界中から優秀な人がやってくる仕組みを一つ、仕組みだけでもいいから打ち立ててあげれば、アメリカンドリームって、アメリカに行くと金持ちになれる、自分の才能をはかるのにアメリカよりいい場所はないという形のところで動いてきた話ですし、あれに力を入れるというのが一つです。

もう一方で、結構優秀な女性のキャリアがいたとしても、サポートするシッター制度がないんですね。月 10 万から 20 万ぐらいで 24 時間フルタイムでやるという環境がないのです。この 2 つの仕組みだけあれば、ソフト的には相当うまい形に回るような感じになっているのではないかと思うんですね。

海外から提携先の企業がやってくる。そのときどこで遊びたいかという感じの部分で、特に京都に行きたいとか、日光に行きたいとか、温泉に行きたいという感じの人はたまにありますけれども、基本的には、やっぱり東京で夜通し遊びたいという方が圧倒的に多いわけです。

教育された外国人がこっちに来てサクセスできるストーリーの用意と、それをサポートするような感じのシッターさん等々の部分と、その 2 つだけ用意すると、結構楽しい、もっと東京に人が集まるというか、楽しい部分になってくるのではないかという感じがしています。

（座長）大変興味深い提言ですね。

（H 委員）今まで、ハード関係の方が結構多いので、ハードウェアで都市計画がどうだという話が随分出ましたが、過去の話は僕も余り必要ないと思っています。また、日本にはハッピーリタイアメントという感覚がまるでないわけで、幾ら都市計画がどうだこうだやっても、老後を楽しもうという意識、そっちの方がないとともに話にならんわけです。ただ、日本人にそれを、文化、思想、哲学、教育から踏み込んで変えろというのはまるで無理な話ですから、今期待しているのは、私は団塊の世代です。団塊の世代は、お金をたっぷり持って、今後老後の世界へ突入していこうという時代にちょうど来ております。堺屋長官が考えておられるのは、多分、今後こういった世代が本当の意味で人生、老後を楽しむ時代になったときに、我々が将来のために今できることは何かということ、いろいろな提言を含めて考えてほしいということだと私は理解しております。ですから、そういった感覚で、今後、団塊の世代も含めて、どの都市にも普遍的に団塊の世代がおりますから、そういった人たちがある別のカルチャーを持って、少なくともまだ人生を楽しむんだという意識を持ったグループが大挙して老人を迎えるときに、さて我々はどういった感覚

で都市計画がなされるべきなんだろうかということをちょっと考えるべきだろうと思っています。

それとは全く置いておいて、私は学校経営もやっておりますので、その感覚から言えば、一番楽しいことというのは、やっぱり知的なことなんです。その知的活動の中心というのは、やっぱり大学や博物館、図書館といったものであって、そういったものを含めて都市計画は将来的にあるべきだなというのが、つまり、学ぶとか教えるというのは人間にとっての趣味の中の最高の趣味になりますから、そういったものを含めたものが知的な、知恵の時代への新生都市というものとして欠かせざるべきものではないかと考えています。

（E委員）1点だけ、郊外中心の話で、恐らく最近都心回帰が起きていて、郊外が貧弱だと。しかし、それはある種、まだ一つの途中経過で、最終的には郊外と都心ですみ分けが多様化になるわけです。ただし、郊外が残るとすれば、少なくとも今ある面積の2倍から3倍は持つと思います。郊外の人を都心に運んでくれば、半分余りますから、そうなれば、スペース、緑が豊かにある郊外と、便利であるけれども緑はない都心という組み合わせになると思うんです。言わば、一気に国が動いているときに郊外に行ったものが、今よりもどしがおきて、この次は、すみ分けはおきてくるのではないかと思います。そのシナリオを書くのがいいのではないかと思います。

（I委員）私、都市について東京とその他の生活様態を一緒に論じるのは若干無理であると考えていただいたんですが、一方で、一緒に論じていく時代になっていると思うんですね。この紙を拝見しましたときに、まずアプローチ方法として、今都市にある固有の問題をとらえて、それへの対応と再構築を考える意味では、全く東京は異質だ。その他の都市と東京とは両方考えなければいけないと思いましたけれども、今、皆様方からいろいろご意見があったんですが、例えば、今後、都会に住むこととか、地方に住むことの経済格差がなくなっていくこととか、高速交通網の整備ですとか情報化によって、どこにいても都市的生活ということは可能になる。私は自動食器洗い機がほしくて見に行ったんですが、おたくのマンションは狭くてつけられませんと言われました。富山の友人のところに行くと、床暖房で、自動食器洗い機がフルセットでついている。先ほど長官がおっしゃったように、どちらが都会的な生活なんだろうということ言えば、それはもう今までのイメージとは逆転してしまっているんですね。ですから、今までの概念で都市と地方ということを考えていくべきではない局面もあるという気がいたします。それが1点。

今回「知恵の時代」というテーマをいただいて、どういう切り口がいいんだろうかとい

うことを、言葉遊びなんですけれども、私なりにいろいろ考えてみたんですね。例えば、それぞれ赤ちゃんから高齢者まで多世代のノウハウというものがあるだろう。じゃ、その多世代のノウハウとかスキルというのを生かせる仕組みが必要。それぞれの人がやるべきことをやるんだ、そういうふうに仕組みを組み立てていくためには何が必要なのか。

2点目には、私は関西人なんですけれども、新しいものをつくり出す、生み出すということも大事なんですけど、あり物で勝負する。今あるもので、既存資源を再編して勝負していくということもあるだろう。これは都市機能の再編ということになると思うんですけども、そういうアプローチ方法もあるだろう。「三人寄れば文殊の知恵」と言いますが、立場が違う人が協力し合っていくことじゃないか。民間、市民、NPO、行政、そういうことによって財政的な問題を解決する方法もあるだろう。

これは過去の経験を生かしながら先を読むことなんだということを考えれば、余り過去にとらわれずにとおっしゃいましたけれども、過去の反省点を今後どう生かし得るだろうかという考え方もあるだろうと思います。知恵のある人とない人がいますが、知恵のない人がある人になるためには、例えば、チャレンジできる仕組みが必要だし、知恵のない人が失敗した場合にも、トライ・アンド・エラー、復活できるようなものが必要です。そういうことを考えれば、セーフティーネットと競争というものが必要。知恵ということをしちゃくして考えれば、今まで何ができなかったのか、今後何から手をつけていくべきだということが少し整理されてくるような気が私はしたんですね。

きょう、すごくいろいろな立場の方から専門的なご意見が出たんですが、私の印象としては、すごく厳しいことを申し上げると、まだ第1回目で、皆さんと一緒に議論できるような俎上ができていないのではないかという気がします。ペーパーをいただいたときにも、すごく総花的という印象を受けたので、そこを何とかして、「知恵の時代」にふさわしいアプローチ方法と切り口を見いだしていくかということを私自身も考えていきたいと思っています。

（座長）大体こういうことで、第1回は皆さんからご意見をいただき、まだ共通に議論する土壌ができていないという最後のお言葉にありましたように、その土壌ができていないのかもしれませんが、いろいろご意見いただいた中で、論すべき論点が幾つか出てきている気もいたします。例えば、都市に人々が集まるのはなぜか。おそらくどこかに魅力がある。恐らく、ますます魅力、楽しいというものが、都市の持っている大きな力になるとすると、そういうものをつける都市づくりというのはどういうものなのか、都市とはどうい

うものかということについてもう少し議論をかわしていく。

一方で、そうではなくて、価値観が多様している中で、もっと郊外に、そういうところに住みたいという方も当然出てこられる。そういう極めて楽しい都心、魅力的なところに生活するというスタイルと、そうでないスタイルに、ある意味で二極分化していく。20世紀がつくった郊外というものを両またにまたいだようなあり方があるいは一つとしてあるのかもしれない。

そのときに、産業とかIT革命というのが、そういう生活スタイルの都市構造というものにどういう影響を与えるのかということを経験していく。そういう中で女性的な、女性の働く場とか子育てのような議論が出てくる。従来の郊外における子育てというのは、ある面で非常に大きな問題を今露呈しているわけです。そうすると、子育てというのは、そういう都市の構造を考えてみた場合、どういうところに考えが及ぶのかというようなことを、例えばきょうの議論の中から考えて討論する。

もう1点は、単に議論しているだけではなくて、そういうことをベースに何か具体的に動く仕組みをつくったらどうかというご提案もございました。そうすると、例えばそういう議論になってくる具体的な動きというのをどういうふうに提案したらいいのか。

ただ、今後のスケジュールを後でご紹介いただきますが、テーマ別に議論していくということですから、それぞれの議論を今後テーマ別にご議論いただくことになると思います。第2回は、私が最初にまとめて申し上げたような、今後の都市のあり方ということで、大都市の機能から見た都市構造のあり方の議論が予定されているようですが、この辺も含めて事務局から説明をお願いします。

(事務局)お手元の資料番号の4、今後のスケジュールをごらんいただきたいと思います。

今、座長の方からご紹介がございましたけれども、とりあえず第2回以降のスケジュールをこういう形で決めさせていただいております。当初、先生方にご相談したときのスケジュールとちょっと違っているかもしれませんが、なるべく多くの先生方に集まっていただける日で、かつ、少しでも私どもの大臣の方にも参加いただける日ということで、とりあえずこういう形で決めさせていただいたということでありまして。本当はテーマ別にきれいにいきたかったんですけども、なかなかそうもいかずに、ちょっと行ったり来たりし恐縮ではありますが、とりあえず5回までは、もしよろしければこういう形で決定させていただければと思います。

それから、第6回、第7回で報告書のまとめということでありまして。11月28日が最後と

書いてございます。このあたり、もうちょっと座長の方と調整する必要があるように伺っておりますので、また、なるべく早いうちに日程等をご連絡させていただければと思います。

もう一つ、第3回の研究会、あるいは第4回の研究会を終わったぐらいの段階で、先生方の発表の中間整理みたいなことをした上で、また先生方にご議論いただければとも思っております。

とりあえず私の方からは以上です。

（座長）このようなスケジュールで議論していただきますが、それぞれのテーマごとにご議論いただくということではなくて、ある意味で、触発的な紹介をいただいて、それをベースにまた全体的な議論をそれぞれやっていった方がいいと思いますので、そういう形で議論をさせていただくということにいたします。

できるだけコンパクトに要点をまとめたレポートを出したいと思いますので、よろしくご協力願います。よろしいですか。

それでは、これできょうの研究会を終わります。どうもありがとうございました。

以上

問い合わせ先

経済企画庁	総合計画局	計画課	課長補佐	増島	03-3581-9380
経済企画庁	総合計画局	経済構造調整推進室	前川		03-3581-0783